

株主の皆さまへ

第125期 報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

## 地球の恵み、いつまでも

住友化学は、化学という無限のフィールドで、  
地球の自然環境の将来を考えながら、  
社会に有用な技術や製品を生み出し、提供してまいります。



原料価格の大幅な上昇が続きましたが、アジアの旺盛な需要を背景に、基礎化学・石油化学の製品市況は総じて高水準を維持いたしました。

今後とも、成長するアジア市場に対して生産体制の拡充・販路拡大を図るとともに、安価で安定的な原料の確保を実現し、事業収益の一層の拡大をめざしてまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。当社グループの第125期の営業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期の当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサ等の原料価格の大幅な上昇が続きましたが、中国を中心とするアジアの旺盛な需要を背景に、基礎化学・石油化学の製品市況は総じて高水準を維持いたしました。また、IT関連製品の需要も堅調に推移いたしました。

当社グループは、このような状況下で、拡販や製品売価の是正を推進するとともに、合理化に取り組むなど、業績の伸長に努めてまいりました。この結果、当期の売上高は前期比20%増収の1兆5,566億円となり、営業利益は1,208億円、経常利益は1,411億円、当期純利益は907億円とそれぞれ前期を上回り、いずれも過去最高となりました。当社単独では、売上高は7,550億円、当期純利益は510億円でありました。

なお、当社の当期の利益配当金につきましては、前期に比べ1株につき1円増額し、6円として実施させていただくこととなりました。これにより、中間配当(1株につき4円)を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ2円増額の1株につき10円となっております。

今後の当社グループを取り巻く状況につきましては、中国を中心としたアジア市場の急速な成長、IT・デジタル家電需要の拡大

などが期待されますが、ナフサ等の原料価格の高止まりが予想され、事業環境は予断を許さないものと思われます。

当社グループといたしましては、「中期経営計画」の基本方針のもと、以下のような施策を実施し、グループの成長を図ってまいります。

成長を続けるアジア市場に対しましては、情報電子化学分野について、液晶テレビの需要が拡大するこの機会を的確に捉え、日本、韓国、台湾および中国を拠点として生産体制の拡充を図るほか、石油化学・基礎化学分野については、シンガポール等の生産基盤を拡充し、また一層の販路拡大をめざしてまいります。ライフサイエンス、ファインケミカル等の分野についても、選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフト、海外拠点のさらなる充実などの施策を迅速に実施してまいります。

また、サウジアラビアにおける、石油精製から石油化学までの統合コンプレックスを実現する計画(ラービグ計画)につきましては、既に合弁会社を設立し、本年3月には起工式を行うなど着実に進展しており、今後も全社をあげて推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

社長

米倉弘昌

# 連結業績ハイライト

## 売上高



## 経常利益



## 純利益



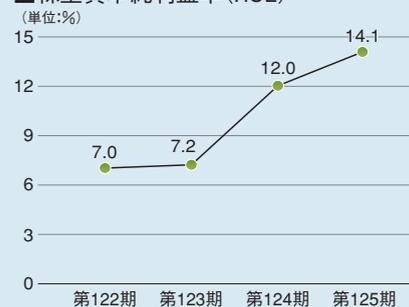
## 総資産



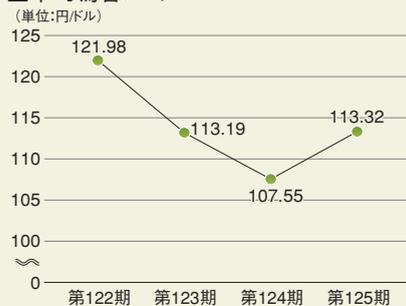
## 株主資本 株主資本比率



## 株主資本純利益率 (ROE)



## 平均為替レート



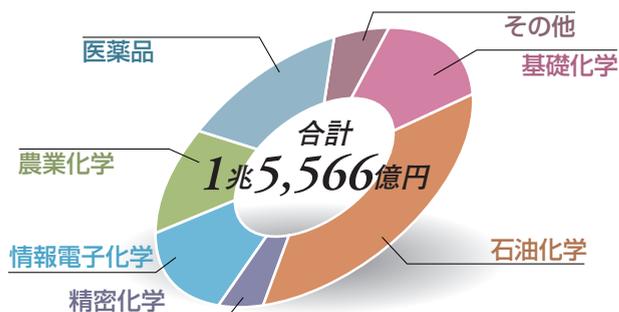
## ナフサ価格



## 株価



## ■ 売上高



**基礎化学** 2,524億円 (16.2%)  
無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等

**石油化学** 4,861億円 (31.2%)  
石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

**精密化学** 790億円 (5.1%)  
機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等

**情報電子化学** 2,292億円 (14.7%)  
光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等

**農業化学** 1,862億円 (12.0%)  
農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等

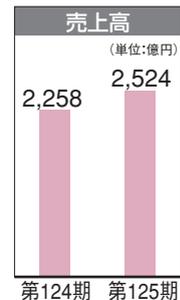
**医薬品** 2,331億円 (15.0%)  
医療用医薬品、放射性診断薬等

**その他** 906億円 (5.8%)  
電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

連結子会社数 105社、持分法適用会社数 36社 (平成18年3月31日現在)

## 基礎化学

合繊原料であるカプロラクタム、アクリロニトリルは、総じて市況が上昇したため、販売が増加いたしました。アルミニウムにつきましては、期後半の市況上昇により販売が大幅に増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ266億円増加し2,524億円となり、営業利益も48億円増加し100億円となりました。



## TOPICS

### MMA増産計画の起工式を実施



起工式の様子

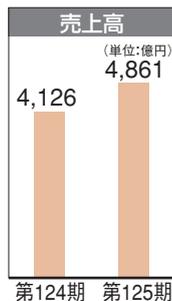
当社は、本年4月、シンガポールにおいて、アクリル樹脂の原料となるMMAの製造設備を大幅に増強する計画の起工式を執行了いたしました。

昨年8月に8万トン／年のMMAモノマー製造設備が完成し、現在順調に稼働しておりますが、今回の計画は、アジアを中心とした旺盛な需要に対応するため、さらにモノマー9万トン／年とポリマー5万トン／年の製造設備の建設に着手したものです。

本計画では、シンガポールの整備された原料調達体制や物流システムを十分に活用するとともに、当社独自の製造技術、効率的な運転方法を導入することにより、高い競争力を実現し、一層の収益拡大を図ってまいります。

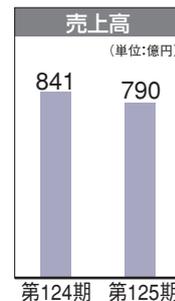
## 石油化学

合成樹脂の販売は、アジア地域の堅調な需要に支えられ、大幅に増加いたしました。また、スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品の販売は、ナフサ等の原料価格の高騰を背景に市況が上昇し、増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ735億円増加し4,861億円となり、営業利益も29億円増加し179億円となりました。



## 精密化学

接着剤用原料等の化成品の販売は堅調に推移しましたが、医薬原体は競争の激化に伴い販売が減少いたしました。この結果、売上高は前期に比べ50億円減少し790億円となり、営業利益も17億円減少し98億円となりました。



### TOPICS

#### プロピレンオキサイド事業を拡充



日本オキシラン株式会社のPG製造設備

当社は、プロピレンオキサイド(PO)とその誘導品の事業の拡充にグループをあげて取り組んでいます。子会社の日本オキシラン株式会社では、千葉において、プロピレングリコール(PG)製造設備を完成させ、昨年春から商業生産を開始しています。PGは住宅の浴槽やプレジャーボート等で用いられる樹脂や界面活性剤等の原料として使用され、アジアで高い需要の伸びが期待されています。

また、当社は、「ラービグ計画」\*のなかで、20万トン/年のPO製造設備の新設を決定しています。ラービグで生産されたPOは、日本オキシラン株式会社を通じて中国などアジア市場で販売する計画です。

\*「ラービグ計画」は、8ページもご参照ください。

### TOPICS

#### 自動車タイヤ用接着剤等の生産能力を増強



愛媛工場のゴム用老化防止剤製造設備

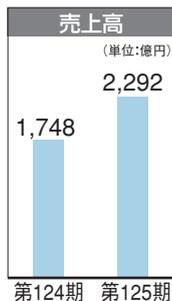
当部門では、独自の有機合成技術を基盤とした高付加価値のスペシャルティ・ケミカルズを世界各国に供給しています。

現在、自動車のタイヤ・内装材用途の様々な接着剤や品質安定化剤は、アジアを中心とする自動車産業の成長に伴い需要が堅調に伸びており、当社はその安定供給を図るため、適宜、生産能力増強に取り組んでいます。

昨年11月には、愛媛工場において、ゴム用老化防止剤製造設備(写真)の能力を拡充し、本年1月には、タイにおいて、タイヤ用接着剤製造設備を完成させました。さらに、千葉工場においては、接着剤用原料の生産能力増強にも着手しています。

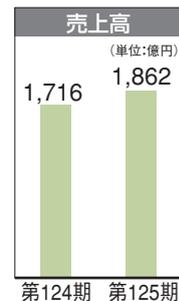
## 情報電子化学

液晶ディスプレイ材料であるカラーフィルター、偏光フィルムにつきましては、売価は低下しましたが、韓国を中心とした生産能力の増強等により、出荷は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ544億円増加し2,292億円となり、営業利益も30億円増加し217億円となりました。



## 農業化学

農薬は、北米における除草剤の拡販をはじめ海外での販売が好調に推移いたしました。また、飼料添加物につきましても、拡販により出荷が増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ146億円増加し1,862億円となり、営業利益も18億円増加し166億円となりました。



### TOPICS

#### 大型液晶テレビ用偏光フィルムを増産



中国子会社の偏光フィルム製造設備

当社は、このたび、大型偏光フィルムの原反について、日本、韓国、中国で合計3,400万m<sup>2</sup>/年の大幅な設備増強を実施することを決定しました。完成は2007年6月から7月を予定しており、これにより当社の偏光フィルムの生産能力は7,600万m<sup>2</sup>/年体制となります。

近年、大型液晶テレビはめざましいスピードで普及しており、液晶パネルの主要部材である偏光フィルムの需要も急増しています。当社は、かねてから大型偏光フィルムの技術開発を進めてきたため、顧客である液晶パネルメーカーからその品質・性能について高い評価を頂き、この分野のスタンダード製品となりつつあります。今回の設備は、大型液晶テレビ専用系列であり、最新の技術を織り込み、生産性と品質安定性を一段と向上させる計画です。

### TOPICS

#### アジアで家庭用殺虫剤の新製品の販売を開始



新製品の用途の例(蚊取り線香)

当社は、従来の殺虫剤有効成分に比べ著しく効力の高い家庭用殺虫剤用のピレスロイド系新規有効成分を2剤開発し、中国では「PI WEN LING®」の販売を、中国を除くアジア市場では「SumiOne®」の販売を、それぞれ開始しました。

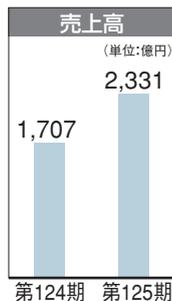
これらの新製品は非常に揮散性が高く、蚊取り線香、電気マット、液体蚊取り等で高い効果を発揮する他、自然蒸散タイプの製品にも適しており、アジア各地で採用が進んでいます。また、これらの製品はその効力の高さから使用量が少なく済むため、近年進んでいる「レス・ケミカル化」\*にも有効です。

「SumiOne®」は日本でも「エミネンス®」の商品名で、最近実用化が進んでいるファンタイプの蚊取り器に採用されています。

\*化学薬品の使用量削減

## 医薬品

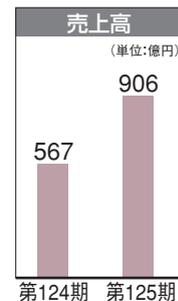
旧住友製薬株式会社のアムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)、メロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)や、旧大日本製薬株式会社のガスモチン(消化管運動促進剤)、プロレナール(末梢循環改善剤)の販売は、いずれも堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前期に比べ624億円増加し2,331億円となり、営業利益も38億円増加し383億円となりました。



※子会社の住友製薬株式会社は昨年10月に大日本製薬株式会社と合併し、新たに当社の子会社である大日本住友製薬株式会社となりました。

## その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。これらの売上高は前期に比べ338億円増加し906億円となり、営業利益も1億円増加し58億円となりました。



## TOPICS

### PET検査用診断薬の保険診療用供給を開始



PET検査の様子

当社グループで放射性医薬品・医療機器事業を展開する日本メジフィジックス株式会社は、昨年9月にポジトロン断層撮影(PET検査)に用いる放射性医薬品「FDGスキャン®注」(一般名:フルデオキシグルコース)の保険診療用供給を開始しました。

悪性腫瘍の早期診断等に有用とされるPET検査は、放射線を放出する微量の薬剤を患者に注射し、薬剤が病気の患部に集まる様子を体外から撮影することにより、病気の状態を診断する画期的な画像検査法です。

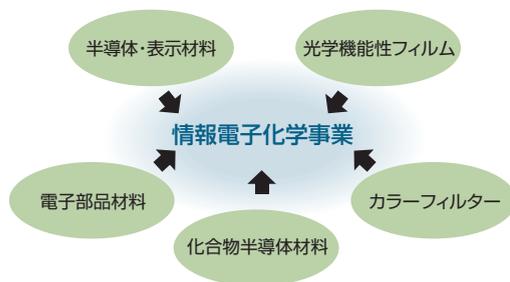
今回、本製品が医薬品として承認され、保険適用されるようになったことにより、国内のより多くの医療現場でPET検査の導入が進むと考えています。

## 中期経営計画の中で重点投資の進む「情報電子化学」

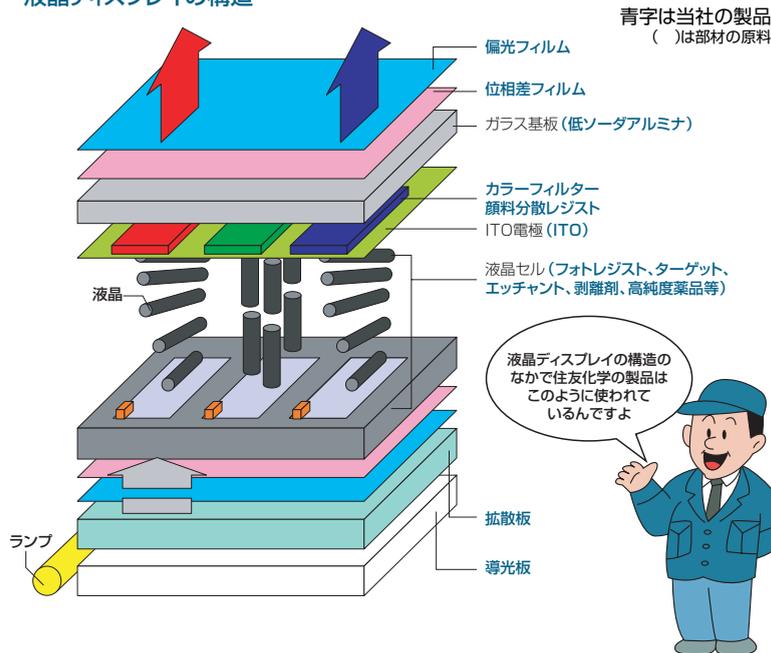
### お客様へトータルソリューションを提供する情報電子化学事業

当社では、現行の中期経営計画の基本方針に従い、情報電子化学分野への重点投資を進めています。情報電子化学部門では、液晶ディスプレイ(LCD)に関する主要部材のほとんどを生産しており、LCD市場の拡大、サイズの大型化などに伴い、今後も需要が拡大するものと予想しています。

### 情報電子化学部門の事業



### 液晶ディスプレイの構造



### 大型液晶の需要を的確に捉え、事業拡大を図っています

情報電子化学部門では、液晶テレビの需要を的確に捉えるべく、生産体制の拡充に努めています。

本年2月には、偏光フィルム事業について、日本、韓国および中国の各拠点での大幅な増強を決定しました。(最新の情報は5ページのTOPICSもご参照ください。)

### 情報電子化学の取り組み

	光学機能性フィルム	カラーフィルター	電子部品材料
日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>●愛媛第2工場 2006年6月完成予定 (生産能力600万㎡/年)</li> <li>●愛媛第3工場 2007年6月完成予定 (生産能力850万㎡/年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2006年4月 子会社の新STIテクノロジー株式会社を吸収合併</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●液晶ポリマー生産能力増強 2005年5月運転開始</li> <li>●液晶ポリマー生産能力増強 2006年7月完成予定</li> </ul>
韓国	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第3工場 2006年5月完成 (生産能力600万㎡/年)</li> <li>●第4工場 2006年10月完成予定 (生産能力600万㎡/年)</li> <li>●第5工場・第6工場 2007年6~7月完成予定 (生産能力合計1700万㎡/年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2工場 2004年4月運転開始 (生産能力60千枚/月)</li> <li>●生産能力増強 2005年6月完成 (生産能力120→160千枚/月)</li> <li>●生産能力増強 2006年5月完成 (生産能力160→200千枚/月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●拡散板第1工場2005年8月運転開始</li> <li>●拡散板能力増強2006年秋予定</li> </ul>
台湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>●台南第1工場2004年4月運転開始 (生産能力400万㎡/年)</li> <li>●台南第2工場2005年9月運転開始 (生産能力400万㎡/年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新竹工場 2005年10月運転開始 (生産能力50千枚/月)</li> </ul>	
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>●無錫製品化工場2005年運転開始</li> <li>●無錫工場 2007年7月完成予定 (生産能力850万㎡/年)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●拡散板第1系列 2006年2月完成</li> <li>●拡散板第2系列 2006年月中旬完成予定</li> </ul>
その他			<ul style="list-style-type: none"> <li>●液晶ポリマー関連事業でQuantum Leap Packaging社への出資</li> </ul>

# 「ラービグ計画」の進捗状況

## 本年3月に起工式を実施

当社とサウジアラビアの国営石油会社サウジ・アラムコ社は、折半出資の合弁会社ラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー（ペトロ・ラービグ社）を設立し、「ラービグ計画」を推進しています。ペトロ・ラービグ社は、本年3月、現地ラービグにおいて、ナイミ石油鉱物資源相、齊藤駐サウジアラビア大使（当時）をはじめとする日本およびサウジアラビアの政府関係者、銀行、建設事業者などプロジェクトに関係する各社の代表らを迎え、起工式を実施しました。



起工式のボタンを押す、  
左から米倉社長、  
ナイミ石油鉱物資源相、  
ジュマー サウジ・アラムコ社 社長

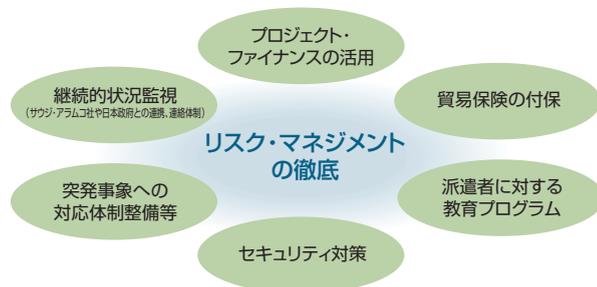


起工式に出席した各社の代表、政府関係者

## 融資契約の締結とリスク・マネジメント

本計画に関しては、本年3月、国際協力銀行（JBIC）、サウジアラビアの政府系金融機関、ならびに各国の商業銀行・投資家からなる融資団との間でプロジェクト・ファイナンス（事業から発生する収益を評価し行われる融資）契約の締結を終えています。

投資リスクに対するリスクヘッジの一環として、独立行政法人日本貿易保険（NEXI）による貿易保険を活用するなど、各種リスクの管理も徹底しています。



## ラービグ計画の概要

ラービグ計画は、サウジ・アラムコ社が所有する既存製油所に、世界最大級のエタンクラッカー、流動接触分解装置、エチレン、プロピレンの誘導品の生産プラントなどを新設し、世界最大級の石油精製と石油化学の統合複合施設を実現する計画です。

競争力のある原料をサウジ・アラムコ社から安定的に供給を受けるとともに、スケールメリットを最大限に発揮し、これまでに比べ飛躍的に収益力の高い石油精製・石油化学事業の実現をめざします。

今後は、2008年第3四半期の完成をめざして、建設工事を本格化させてまいります。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)	科目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>9,466</b>	<b>6,946</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,669</b>	<b>5,306</b>
現金及び預金	1,003	478	支払手形及び買掛金	2,652	2,023
受取手形及び売掛金	3,993	3,061	短期借入金	1,178	1,169
たな卸資産	2,948	2,346	1年内償還社債	261	267
繰延税金資産	315	265	コマーシャル・ペーパー	600	200
その他	1,236	828	未払法人税等	201	246
貸倒引当金	△28	△32	引当金	252	211
<b>固定資産</b>	<b>12,318</b>	<b>9,542</b>	その他	1,524	1,190
<b>有形固定資産</b>	<b>5,703</b>	<b>5,159</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,673</b>	<b>4,413</b>
建物及び構築物	1,911	1,558	社債	2,474	2,195
機械装置及び運搬具	2,490	2,159	長期借入金	1,273	875
その他減価償却資産	203	153	繰延税金負債	1,020	582
土地	781	821	退職給付引当金	529	469
建設仮勘定	319	468	その他の引当金	108	94
<b>無形固定資産</b>	<b>452</b>	<b>411</b>	その他	268	198
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,163</b>	<b>3,972</b>	<b>負債合計</b>	<b>12,342</b>	<b>9,719</b>
投資有価証券	5,030	3,490	<b>少数株主持分</b>	<b>2,245</b>	<b>1,073</b>
繰延税金資産	159	193	<b>資本の部</b>		
その他	991	302	<b>資本金</b>	<b>897</b>	<b>897</b>
貸倒引当金	△16	△13	<b>資本剰余金</b>	<b>238</b>	<b>237</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,784</b>	<b>16,488</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>4,459</b>	<b>3,742</b>
			<b>土地再評価差額金</b>	<b>38</b>	<b>38</b>
			<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,559</b>	<b>961</b>
			<b>為替換算調整勘定</b>	<b>22</b>	<b>△167</b>
			<b>自己株式</b>	<b>△15</b>	<b>△12</b>
			<b>資本合計</b>	<b>7,198</b>	<b>5,696</b>
			<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	<b>21,784</b>	<b>16,488</b>

## 連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	15,566	12,963
売上原価	11,385	9,339
販売費及び一般管理費	2,973	2,572
営業利益	1,208	1,052
営業外収益	455	419
営業外費用	251	236
経常利益	1,411	1,235
特別利益	294	41
特別損失	120	59
税金等調整前当期純利益	1,586	1,217
法人税、住民税及び事業税	428	362
法人税等調整額	88	74
少数株主利益	164	136
当期純利益	907	645

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,807	△1,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	706	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	2
現金及び現金同等物の増減額	137	109
現金及び現金同等物の期首残高	552	444
合併による現金及び現金同等物の増加額	421	0
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	△1
現金及び現金同等物の期末残高	1,110	552

## 連結剰余金計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	237	214
資本剰余金増加高	0	23
自己株式処分差益	0	0
連結子会社の合併による 利益剰余金からの振替高	—	23
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	238	237
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	3,742	3,220
利益剰余金増加高	907	645
当期純利益	907	645
連結子会社の減少による増加高	0	—
連結子会社の増加による増加高	0	—
連結子会社の合併による増加高	—	0
利益剰余金減少高	189	123
配当金	149	99
取締役賞与	1	1
監査役賞与	0	0
持分法適用会社の持分法 適用範囲変更による減少高	38	—
連結子会社および持分法適用 会社の減少による減少高	2	0
連結子会社の増加による減少高	0	—
連結子会社の合併による 資本剰余金への振替高	—	23
利益剰余金期末残高	4,459	3,742

# 単独財務諸表

## 単独貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)	科目	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>4,634</b>	<b>3,857</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,276</b>	<b>3,801</b>
現金及び預金	18	22	支払手形及び買掛金	1,625	1,327
受取手形及び売掛金	2,075	1,750	短期借入金	593	563
たな卸資産	1,394	1,199	1年内償還社債	200	199
繰延税金資産	126	129	コマーシャル・ペーパー	600	200
その他	1,033	781	その他	1,258	1,512
貸倒引当金	△13	△24	<b>固定負債</b>	<b>4,180</b>	<b>3,181</b>
<b>固定資産</b>	<b>8,231</b>	<b>6,720</b>	社債	2,471	2,171
<b>有形固定資産</b>	<b>2,219</b>	<b>2,344</b>	長期借入金	611	282
建物及び構築物	752	794	繰延税金負債	756	395
機械装置及び車両運搬具	890	891	退職給付引当金	162	200
その他減価償却資産	56	52	その他	180	133
土地	442	525	<b>負債合計</b>	<b>8,456</b>	<b>6,982</b>
建設仮勘定	78	82	<b>資本の部</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>120</b>	<b>95</b>	<b>資本金</b>	<b>897</b>	<b>897</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,892</b>	<b>4,281</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>237</b>	<b>237</b>
投資有価証券	2,796	2,000	<b>利益剰余金</b>	<b>2,004</b>	<b>1,644</b>
関係会社株式	2,207	1,950	利益準備金	214	214
その他	899	342	任意積立金	1,212	1,015
貸倒引当金	△11	△11	当期末処分利益	578	415
<b>資産合計</b>	<b>12,865</b>	<b>10,577</b>	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,284</b>	<b>827</b>
			自己株式	△13	△10
			<b>資本合計</b>	<b>4,409</b>	<b>3,595</b>
			<b>負債・資本合計</b>	<b>12,865</b>	<b>10,577</b>

## 単独損益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>7,550</b>	<b>6,677</b>
売上原価	6,239	5,434
販売費及び一般管理費	1,003	983
<b>営業利益</b>	<b>308</b>	<b>260</b>
営業外収益	439	291
営業外費用	125	129
<b>経常利益</b>	<b>622</b>	<b>422</b>
特別利益	80	52
特別損失	37	38
<b>税引前当期純利益</b>	<b>664</b>	<b>436</b>
法人税、住民税及び事業税	95	35
法人税等調整額	59	52
<b>当期純利益</b>	<b>510</b>	<b>349</b>
前期繰越利益	134	106
合併により引き継いだ未処分利益	—	10
中間配当額	66	50
<b>当期末処分利益</b>	<b>578</b>	<b>415</b>

## 利益処分

(単位:円)

科目	金額
<b>当期末処分利益の処分</b>	
当期末処分利益	57,787,090,144
特別償却積立金取崩額	888,000,000
海外投資等損失積立金取崩額	46,000,000
固定資産圧縮積立金取崩額	699,000,000
<b>計</b>	<b>59,420,090,144</b>
これを次のとおり処分する。	
利益配当金(1株につき6円)	9,917,825,196
取締役賞与金	97,000,000
監査役賞与金	12,000,000
特別償却積立金	1,476,000,000
固定資産圧縮積立金	1,986,000,000
別途積立金	29,000,000,000
<b>次期繰越利益</b>	<b>16,931,264,948</b>
<b>その他資本剰余金の処分</b>	
その他資本剰余金	10,529,395
これを次のとおり処分する。	
その他資本剰余金次期繰越高	<b>10,529,395</b>

(注)平成17年12月5日に6,612,739,316円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

# CSRレポート

## CSRの一層の充実に向けて

住友化学グループは、化学技術の革新を通じて、より有用なものを、環境や社会へより望ましい形で提供する「サステナブル・ケミストリー」を基本として、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) を遂行し、持続可能な社会の構築に寄与しています。現在の取り組み状況についてご紹介します。

### アフリカにおける教育支援活動

当社は、世界的なNGOである「ワールド・ビジョン」と連携し、深刻な貧困問題から各国の関心を集めているアフリカにおいて、小学校の建設等、子どもたちを対象とした教育支援を実施しています。

近年、アフリカにおける貧困問題の危機的状況が世界各国の関心を集めていますが、初等教育施設の整備は、同地域の将来に向けた発展の基礎をつくるために最も優先すべき課題です。当社は、オリセツ®ネット\*の製造や、除虫菊の購入などで関係の深いタンザニアやケニアにおいて各1校の小学校等の建設に着手するとともに、さらに、この課題に関心を持つ企業3社と共同で、4ヶ国・4校の支援にも取り組んでいます。



今回のプロジェクトの対象の1つである小学校の様子(ケニア)



ワールド・ビジョンが手がけた校舎の例(タンザニア)

### 「環境効率アワード2005」を受賞

当社はグループをあげて、生産効率化、環境負荷の低減に力を入れておりますが、昨年12月、日本環境効率フォーラムが創設した「環境効率アワード2005」の企業パフォーマンス部門で奨励賞を受賞しました。

同賞は、製品の機能・企業財務の向上と同時に環境負荷削減の度合いも評価すべきとの考えから、経済産業省の後援を受けた日本環境効率フォーラムが創設した表彰制度です。当社は、「生産拠点別の環境効率指標の導入」と「製品別の温室効果ガス排出管理手法の開発」というテーマについて、その斬新なアイデアと実践的な取り組みが評価され、素材メーカーで唯一の受賞となりました。



### オリセツ®ネットによるマラリア防圧への貢献

当社は、本年3月、オリセツ®ネット\*約33万張りを、米国の非営利団体「ミレニアム・プロミス」に対し寄付することを発表しました。

同団体は、国連の目標にもとづき、アフリカにおける「極端な貧困」の撲滅を目的として、国際機関の協力のもとに組織され、タンザニア、ケニアなど10ヶ国に、計112ヶ所のモデル村を選定し、農業技術、食料、医療、教育等の総合的な支援をめざしています。当社の寄付は、この計画の中核であるマラリア防圧の取り組みに全面協力するもので、50万人以上の命を救うことができると期待されています。



\*当社独自技術により防虫剤を練りこんだ蚊帳で繰り返し洗濯しても効果が長期間持続し、蚊が媒介するマラリアの予防に強い効果を発揮します。

## 海外ネットワーク (平成18年3月31日現在)

(主要な海外子会社・駐在員事務所等の所在地)



## 国内ネットワーク (平成18年3月31日現在)

(本社、支店、主要な工場・研究所等の所在地)



## ■ 会社概要 (平成18年3月31日現在)

設立 大正14年6月1日  
 資本金 89,699百万円  
 従業員数 24,160名(連結)  
 5,579名(単体)

## ■ 役員 (平成18年6月23日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 米倉 弘昌  
(社長執行役員を兼務)

代表取締役 中本 雅美  
(副社長執行役員を兼務)

代表取締役 河内 哲  
(副社長執行役員を兼務)

代表取締役 大庭 成弘  
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 渡辺 秀昭  
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 荒木 正志  
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 石飛 修  
(専務執行役員を兼務)

取締役 神田 直哉  
(専務執行役員を兼務)

取締役 亀井 康夫  
(常務執行役員を兼務)

取締役 廣瀬 博  
(常務執行役員を兼務)

監査役(常勤) 松良 邦夫

監査役(常勤) 二宮 博昭

監査役 早崎 博

監査役 荒川 洋二

監査役 浦上 敏臣

執行役員

常務執行役員 榎波 孝嗣

常務執行役員 中江 清彦

常務執行役員 阪本 良嗣

常務執行役員 高尾 剛正

常務執行役員 十倉 雅和

常務執行役員 上田 雄介

執行役員 鈴木 孝利

執行役員 福林憲二郎

執行役員 津田 重典

執行役員 岡本 敬彦

執行役員 羽多野憲一

執行役員 原 誠

執行役員 松村 俊樹

執行役員 和泉 好高

執行役員 出口 敏久

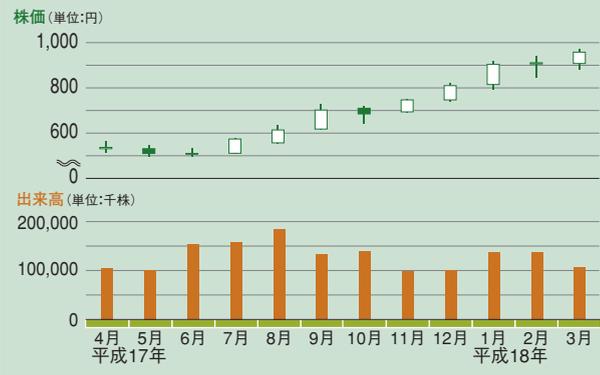
執行役員 上村 美農

執行役員 玉村 隆平

## ■ 株式の状況 (平成18年3月31日現在)

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	116,509名

## ■ 株価・出来高の推移



## ホームページのご案内



<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

ホームページではIR情報等  
 さまざまな情報を発信しております。

## ■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日  
(2) 中間配当金 毎年9月30日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を  
定めます。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求

 0120-175-417

その他のご照会

 0120-176-417

(URL) [http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/  
service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

同上取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
大和証券株式会社 本店および全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元  
未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される  
場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

## 住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)  
Phone: (03)5543-5101 Fax: (03)5543-5901

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

表紙写真：世界遺産(鹿児島県 屋久島 三根杉)

 R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています。

 PRINTED WITH  
SOYINK™

本誌は大豆油墨インキで印刷しています。